

IR活動

2015年度は、アナリスト・機関投資家の皆様、海外機関投資家の皆様、個人投資家の皆様と様々なコミュニケーションを取り、当社の考えをご説明すると共に、いただいた貴重なご意見を経営陣幹部へ積極的にフィードバックしました。

主なIR活動実績は以下の通りです。

活動	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
機関投資家向け個別ミーティングの回数	455回	457回	408回*
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	4回	4回	4回
アナリスト・機関投資家向け大型案件説明会	—	2回	—
アナリスト・機関投資家向け分野別説明会	1回	—	1回
アナリスト・機関投資家向け施設見学会	1回	2回	1回
海外IR	6回	8回	8回
証券会社主催コンファレンス(国内)	6回	7回	7回

* 2015年12月よりプレビュー取材を中止

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
個人株主数(3月末時点)	147,032人	162,624人	168,637人
株主総会へのご来場者数	1,320人	1,859人	2,202人



2015年度は個人投資家様向けのIR活動を強化し、個人投資家様向け説明会の実施回数を増やしたほか、個人投資家様の当社への理解度の向上を図るべく、当社ホームページを充実させました。

今後も引き続き、個人投資家様向けのIR活動を強化していきます。

個人投資家様向け説明会実施回数・ご来場者数



アニュアルレポートに対する外部評価



2014年度

- 「日経アニュアルレポートアワード2014」準グランプリ
- 「第2回WICIジャパン統合報告表彰」優秀企業賞



2015年度

- 「日経アニュアルレポートアワード2015」優秀賞
- 「第3回WICIジャパン統合報告表彰」優秀企業賞

より幅広いIR関連情報を入手したい方は

IR (投資家情報) ウェブサイト

☞ <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

- ・ 決算公表資料 (決算短信等)
- ・ 適時開示情報
- ・ 個人投資家の皆様へ
- ・ 株主・株式関連情報
- ・ 業績・財務関連グラフ・データ等

アニュアルレポートに関するお問い合わせは

IR室 ☎ : 03-3497-7295

ひとりの商人、無数の使命

格付情報 (2016年6月30日現在)

格付機関名	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+
格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)	Baa1	P-2
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	A-	A-2

インデックスへの採用状況等 (2016年6月30日現在)

- JPX日経インデックス400
- TOPIX Large70 / TOPIX 100 / TOPIX 500 / TOPIX 1000
- 東証配当フォーカス100指数
- 日経平均株価 (日経225)
- 日経株価指数300 / 日経500種平均株価 / 日経JAPAN 1000
- 日経中国関連株50
- MSCI Japan Index
- S&P TOPIX 150
- Dow Jones Sustainability Index (World/Asia Index)
- モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)
- RobecoSAM Sustainability Award 2016 Gold Class, Industry Leader



編集方針

当社は、国際的にもユニークな当社のビジネスモデルや事業活動について、幅広い読者の方々への深い理解を促すためのコミュニケーションツールとしてのアニュアルレポートの機能を重視しています。そのため「アニュアルレポート2016」では、国際統合報告評議会 (IIRC) の開示フレームワークを意識しつつも当社の考え方にに基づき、作成しました。トップマネジメントの考えとビジネスモデルを軸にして、当社の様々な資産・機能・取組みを、結合性・簡潔性に特に力点を置いて作り上げました。総合会社としての当社の真の強みをご理解いただくと幸いです。また、今回より社会・環境関連情報は、特に経済的側面で重要性が高い要因に絞り込み、全社的な「リスク管理」と「Operating Segments」の2つのセクションで事業活動と結合して取り上げています。CSR関連情報を網羅的に開示するCSRウェブサイトとの棲み分けを図りました。今後も統合報告としての更なる進化を目指します。

決算に関する詳細情報

2015年度決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。

http://www.itochu.co.jp/ja/ir/doc/annual_security_report/pdf/security_92.pdf

報告対象範囲等

■ 対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日

(一部に2016年4月以降の活動内容等を含みます)

■ 対象組織

伊藤忠商事(株)及び伊藤忠グループ

■ 会計基準

別途記載がない限り2013年度以前は米国会計基準、2014年度以降は国際会計基準 (IFRS) による記載を行っています。